

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法
定率法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金・・・役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち当年度負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職手当引当預金	303,159,000	172,179,000	303,159,000	172,179,000
財政調整基金積立預金	88,200,000	86,300,000	88,200,000	86,300,000
減価償却引当資産	146,577,000	6,846,000	16,000,000	137,423,000
事業運営積立資産	177,389,000	0	22,789,000	154,600,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	2,082,000	0	0	2,082,000
保険財政・高額医療費事業拠出金積立	0	8,000,000,000	8,000,000,000	0
小計	717,407,000	8,265,325,000	8,430,148,000	552,584,000
合計	717,407,000	8,265,325,000	8,430,148,000	552,584,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職手当引当預金	172,179,000	0	172,179,000	0
財政調整基金積立預金	86,300,000	0	86,300,000	0
減価償却引当資産	137,423,000	0	137,423,000	0
事業運営積立資産	154,600,000	0	154,600,000	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	2,082,000	0	2,082,000	0
小計	552,584,000	0	552,584,000	0
合計	552,584,000	0	552,584,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	835,695,437	749,225,515	86,469,922
小計	835,695,437	749,225,515	86,469,922
合計	835,695,437	749,225,515	86,469,922

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	42,107,505,100	0	42,107,505,100
長期貸付金	1,158,279,000	0	1,158,279,000
合計	43,265,784,100	0	43,265,784,100